

学術論文 | Article |
(査読付) | (Refereed) |

都市農業振興における市民農業塾の 社会的意義に関する人間学的研究

小池 聡

Humanistic Study on the Social Relevancy of
Citizens' Agricultural Workshops in Urban
Agriculture Promotion

By Satoshi KOIKE

都市農業振興における市民農業塾の社会的意義に関する人間学的研究

小池 聡[†]

Humanistic Study on the Social Relevancy of Citizens' Agricultural Workshops in Urban Agriculture Promotion

By Satoshi KOIKE

Abstract

This paper describes the humanistic realities of citizens' agricultural workshops as local community places for lifelong learning on the theme of agriculture. In this study, the following three inter-related points in the continuous learning process are mainly investigated; 1) personal characteristics of the participants in terms of lifelong development and lifestyles, 2) circumstances of the learning field and the educational effects created therein and therefrom such as making friendly associations of agriculture and the positive changes generated in their daily life, and 3) conditions of agricultural activities which the ex-members of the workshops perform in their local community after graduation. The case study of three workshops located in Nagoya metropolitan area reveals that the citizens' agricultural workshops could carry out relevant roles in deepening the understanding of city people on what agriculture is, and in stimulating their participation in agricultural community development.

1. はじめに

1-1 研究の背景

食料・農業・農村基本法には国民の農業理解を深めるための教育が明記され(第25条), 2015年に制定された都市農業振興基本法も, 都市住民の農業参加のための教育を促進するとしている(第19条)。たしかに, 学校教育では子どもの農業体験学習が広まり(小中学校では栽培が必修化), 都市住民の間では市民農園はもとより, コミュニティ・ガーデンなどの農的活動が広がっている^{注1)}。

しかし, 国民の農業理解は本当に深まっているのだろうか。例えば, 内閣府が令和3年度に実施した「農山漁村に関する世論調査」(有効回収率55.2%)によると, 農業の「多面的機能」の意味内容の認知度はわずか4.1%にとどまっている。また, 農水省(都市農業室)が令和4年10月に実施したウェブアンケート「都市農業に関する意向調査」では, 都市農業がもつ6つの機能のうち「食育・教育」機能については, 直接的な評価がな

されていない。これは, その意味内容がまだ一般市民には理解しがたいと想定されたためである^{注2)}。

農業は人間の「生」(生命, 生活, 人生)のすべての面に関わる活動である¹⁾。このことが, 農業の学習を通し, 当たり前のこととして多くの国民に実感を伴って理解されるようになる必要がある。そうなれば, 農業の多面的機能は教育力の点からも評価され, 都市住民による地域での農業参加も進むだろう。

そこで本研究が注目するのは, 2000年代以降, 都市域の自治体による開設が目立ってきた「市民農業塾」である²⁾。

市民農業塾とは, 趣味的な園芸教室より本格的に市民が農業を学ぶ場である。一方, 就農準備校とはちがいで, 基本的には, 主業として農業を営む「担い手」の育成を目指すものではない。それに代えて, 市民農業塾には, 週数時間程度だが1年間の農場実習を基礎として, 農業活動を通し地域づくりに貢献する耕す市民, すなわち「市民農」を養成するという大きな(ただし見失われがち)目的がある³⁾。

既往研究²⁾では, 市民農業塾について農業に関する「生涯学習, 人間・集団教育の場」であると性格規定している⁴⁾。しか

[†] 名城大学

し、市民農業塾がそこでの学びを通していかに都市住民の農業理解を深め、地域での農業参加を促す役割を果たしうるかは、十分に検討されていない。

1-2 研究の目的

本研究では、以下の点から市民農業塾での学びの実態を人間的に解明し、市民農業塾がもつ上述のような社会的意義を浮かび上がらせることを目的とする。

- ①市民農業塾には、人間的・社会的にどのような特性をもつ人が集まるのか。
- ②市民農業塾での学びはいかに進み、その教育効果として、塾生の意識や日常生活の中にいかなる変容・変化がもたらされ、農業理解の深まりへとつながるのか。
- ③市民農業塾で学んだこと（経験）は、修了後、それぞれの地域での生活や生き方において、いかなる形で農業への参加を促していくのか。

2. 調査研究の方法

2-1 調査事例の選定

ここで研究対象としたのは、既往研究²⁾において農業の基礎学習が十分に行われ、かつ市民農養成の目的をもつとされている4つの市民農業塾のうち、大阪の事例を除く名古屋圏の3つの市民農業塾である。具体的には、「アグリライフ支援センター野菜づくり入門コース」（安城市、以下A塾）、「長久手農楽校」（長久手市、以下N塾）、「いきいき農業塾」（北名古屋市、以下K塾）である。これらは、それぞれに異なる地域の状況に応じて設立されている（表1）。

表1 調査地域の状況

(人, %)

項目	安城市	長久手市	北名古屋市
人口（2020年）	188,846	62,361	86,078
人口増加率（2020/2010年）	+5.7	+19.9	+5.5
市域面積（km ² ）	86.0	21.5	18.4
農家率（2020年）	2.2	1.1	2.1
集落営農数／農業集落数	38 / 45	0 / 6	0 / 19
月1回以上寄合開催集落数	38	1	4
総農家耕作放棄地率	0.4	16.1	1.4
農地の利用集積率	62.8	7.7	0.0
経営耕地／農地台帳面積比	85.2	15.6	53.3
市開設市民農園施設（10a）	0.07	2.0	14.6
社協ボランティア登録団体数（人口千人当たり）	189（1.0）	85（1.4）	59（0.7）

資料：国勢調査、全国都道府県市区町村別面積調、2015、20年農業センサス、令和3年集落営農実態調査、農業委員会資料（2021年3月）、2020年愛知県土地に関する統計年報、各市の統計書、愛知県社会福祉協議会ボランティアセンター調べ。

安城市は集落営農が全市的に普及した大都市近郊農業地域である。2015年の耕作放棄地率は1%に満たない。これは、「集落農場」構想など1980年代からの地域農政の成果であり、その構想には担い手に農地を預けた自給農家による「楽しみ・生き

がい農業」（以下、集落生活農業）が明確に位置づけられている。そして、それを市民に開くものとして推進しようとしたのが「アグリライフ」構想（2008年）であり、A塾は、この構想のもとで市の南部に広がる田園地帯に開設された（2009年）。

農地保全の点で安城市と対極的位置にあるのが長久手市である。同市では経営耕地／農地台帳面積比の極端な低さが示すように、農地利用の空洞化が著しい^{注5)}。しかし、長久手市の強みはボランティアなど市民活動が活発なことである。その「市民力」を農業振興に生かそうと総合計画に位置づけられたのが、「田園バレー」構想（1999年）である。この構想のもとでN塾は、市の東側の農村部（農業振興地域）に開設された（2004年）。

北名古屋市では、長久手市ほど農地利用の空洞化が進んでいない。その理由として、農地の「市民農園化」が進んでいることが考えられる。同市では市が開設する市民農園施設が市内に広く分布し、K塾の実習圃場（市街化調整区域内）も特定農地貸付により塾生に割り当てられている。そして、北名古屋市は零細な自給的農家の保護の観点から、都市農業振興基本計画（2019年）では高齢農業者等と市民との「農地・農作業のマッチング」を支援するとした^{注6)}。K塾は、そのマッチング施策の一環として捉えられる。なお、K塾（2009年開設）は2021年度より休止中である。

2-2 調査の流れ

調査は、研究目的①と②のため現役の塾生を対象として各塾共通の方法で行った第1次調査（2019年度）と、研究目的③に対応する修了生追跡調査として、塾ごとに別々の方法で行った第2次調査（2021年度）からなる。第1次調査では半年間（秋冬野菜1作期）にわたる実習参加と参与観察を行い、その中で塾生全員への聞き取りを進めた。N塾へはほぼ毎週、A塾とK塾へは隔週で通った。そして、2020年1月末にアンケート調査を実施した。

本研究では、市民農業塾での実習参加と参与観察を進める中で気づいた点（例えば、「野菜の生命力が場を活性化させ塾生同士の学びあいを促す」様子）を、仮説への「手がかり」としてアンケート調査で確認するという探索的方法をとっている^{注7)}。また、地域の中へ散らばってしまった修了生の追跡調査は、ほとんどの場合、ケースバイケースで探索的に進めるしかない。手がかりとしたのは、修了生の自主的な集まりである^{注8)}。

2-3 調査の内容及方法

(1) 市民農業塾生の特性

既往研究²⁾では、その特性として、①市民農業塾生は必ずしも定年を迎えた60代以上の男性ばかりではないこと、②特に名古屋圏では、塾生中に零細な（500㎡にも満たない）畑の所有者が多いこと、そして③生涯学習意欲が高く地域社会活動へ積極的に参加している人が多いことが捉えられている。本研究でもまず、これらの基本的特性を確認する（表2）。

表2 市民農業塾での調査の内容 (1) 塾生の特性

調査内容	項目
1) 基本的特性	・基本属性（年齢・性別等） ・畑の保有状況 ・地域社会活動参加状況、生涯学習意欲
2) 生涯発達とライフスタイル上の特徴	・生涯発達特性（アイデンティティ・親密性・ジェネラティビティ・統合性）の状況 ＊ライフスタイル（経歴、農業や地域生活の状況など）

注：1) ＊印の項目は聞き取りによる。

2) 他はすべてアンケートによる。なお、回答は5段階で、うち2つを該当の選択肢とした（表3も同じ）。

また、上記の③から市民農業塾生には「人間ができた」人が多いと考えられる。生涯発達の理論によれば、特に成人は「アイデンティティ」を追求する個人志向性的一方で、他者との「親密性」や「ジェネラティビティ」（世代継承性）といった社会志向性を高め、それらの「統合」により成熟していく心理社会的ポテンシャルをもつと考えられている³⁾。そこで、本研究では、それぞれの特性の状況について、人格発達の評価法の一つとして知られている「エリクソン心理社会的段階目録」（EPSI）を参考に捉えた⁴⁾。そして、生涯発達特性の状況を実際の生活や生き方に関連づけて捉えるため、ライフスタイルに関する聞き取りも進めた（表2）。

(2) 市民農業塾での学びと教育効果

既往研究²⁾からは、通塾の効果として、①農業知識・技術の面では100%近い高評価が得られていること、②仲間づくりが日常生活での積極的感情や社会活動参加意識の高まりに影響し、これらはさらに生き方の見直しにもつながっていることがわかっている。

そこで、本研究では、様々な心理社会的影響を及ぼす仲間づくりがいかに進むかに焦点をおいた（表3）。容易に想像できたのは、共同作業や栽培に関する情報交換といった塾生同士の学びあい、また同じ「先生」の下で1年間を通して学ぶという同窓意識が、仲間づくりの促進要因になっていることである。本研究で半年間に及ぶ実習参加をしたのは、そうした学び(あい)の様子を半ば当事者として観察するためである。

表3 市民農業塾での調査の内容 (2) 学びと教育効果

調査内容	項目
1) 市民農業塾における学びと仲間づくり	＊学びの様子と仲間づくり ・仲間づくりの基底的な促進要因（植物感受性の高さ、野菜との共育感の生成）
2) 通塾による教育効果	・農業の交流創出機能に対する評価 ・日常生活への効果（積極的感情の高まり、栽培技術の伝達やお裾分けの増加など）
3) 農業理解の深まり	＊農業に関する考え（語り）

注：＊印の項目は参与観察や聞き取りによる。

そして、その参与観察を通して、ここでより基底的な要因として注目することにしたのは、第一に「植物の生長に感動する」という植物感受性の高さである。この性向は、農業高校生を対

象とした調査でも見いだされているが⁵⁾、市民農業塾生に共通していてもおかしくはない。そして第二に、「人が育つように野菜も育つ」という感覚、すなわち野菜との共育感の生成である。この感覚は、野菜の生長への感動と自分（たち）の成長感が重なって生じる。そして、それが塾生の間での共通感覚となることが、市民農業塾における仲間づくりを促進すると考えた^{注9)}。

次に、市民農業塾での教育効果について、仲間づくりと密接に関連する農業の交流創出機能に対する評価(の高まり)、また日常生活への効果として、上述した積極的感情の高まりとともに、栽培技術の向上がもたらす具体的影響、すなわち技術の伝達や野菜のお裾分けの増加などを確認する。

以上の様々な変容・変化は、総合化されて塾生の生き方の見直しにつながり、それとともに農業理解を深めていくと考えられる。この点については、主に塾生から農業に関する考えを自発的に語ってもらうことにより把握した。

(3) 市民農業塾修了生の地域における動向

上述したように、修了生の集まりの状況について農業塾や市役所担当課で聞き取りを行い、その結果をふまえ塾ごとに別々の内容と方法で調査を進めた（表4）。

表4 修了生追跡調査の内容と方法

対象	調査内容	調査方法
N 塾	地域での農業活動における市民農業塾の拠点性	・農業塾への訪問（修了生スタッフ等 ¹⁾ への聞き取りなど） ・農業塾の近隣で活動している人（11人）への個別の聞き取り
A 塾	集落生活農業の推進状況	・集落で農業生活を営む修了生（19年度生、5人）への個別の聞き取り
K 塾	通塾による生き方への影響、修了後の農地利用状況	「塾生の集い」の企画 ²⁾

注：1) 2021年度のN塾スタッフは、塾長・講師のほかコーチ3人とボランティア・スタッフ8人であった。コーチのうち2人は修了生（3期＝2006年度生、8期生）、ボランティアは全員修了生（10～13期生）である。また、塾生38人のうち、19年度から3年目以上の人が半数の19人で、2年目の人は5人となっていた。修了生スタッフ等とは、以上の計34人（下線で示す）である。

2) この企画は「都市農業機能発揮支援事業」（農水省）として実施した。内容は元塾長による講義と修了生の畑での実地指導、筆者による都市農地制度の概要説明などである。修了生のべ40人が参集した。入塾年度別にみると、23人が参加した1回目はほぼ19年度生（91.3%）、17人参加の2回目は16年度生が中心（52.9%）となった。重複参加は3人であった。

N塾では、リピーターやスタッフとして塾に通い続ける人が多い。そこで、地域での農業活動における市民農業塾の拠点性に調査の焦点をおいた。N塾へは月1回程度の訪問を続け、聞き取りなどを進めるとともに、塾長の紹介により、近隣で農業活動をしている人への個別の聞き取りも行った（2021年4月～22年1月）。

A塾では、近年の修了生による集まりは確認されなかった。そこで、農村集落で暮らす地元住民の塾生が多いので、集落生活農業を推進するという塾設立の基本目的をふまえ、集落で農

業生活を営む修了生への個別の聞き取りから、その推進の状況を把握した（2021年5月）。

K 塾では、塾休止という状況下で、修了生による自主的な「塾活動」が元塾長のアドバイスなどを受けながら続いている。このことから、市民農業塾での学びが塾生の生活や生き方に与えた影響が非常に大きいと考え、上記の塾活動への参加者を中心に2回の「塾生の集い」（学習会）を企画し、会の中で調査を行った（2021年9月と22年3月）。調査では、農地などのマッチングを推進するという塾設立の施策的背景をふまえ、修了後の農地の利用状況についても把握した。なお、この調査でのアンケート（2回目に実施したもの）は、比較のためN塾の修了生スタッフ等に対しても、ほぼ同じ内容で行っている（2022年1月）。

3. 調査の結果

3-1 市民農業塾生の特性

(1) 基本的特性

やはり定年退職した高齢男性ばかりではなく、A塾を除くと世代構成の多様性がみられる（表5）。特にK塾では子育て世代中心となっている（50代はいない）。全体で女性が半数強を占め、特に50代以下は81.1%が女性である。また、畑を保有する人が一定数含まれ、地付が主であるA塾では6割近い。ただし、入塾時に農業は初心者であったという人が半数を超える。

表5 市民農業塾生の基本的特性¹⁾
(該当者比率：%)

項目	A 塾	N 塾	K 塾	全体
50代以下	22.7	43.9	56.5	41.9
女性	45.5	63.4	52.2	55.8
地付	72.7	19.5	34.8	37.2
畑（1a以上）保有	59.1	17.1	27.3	30.6
農業初心者（入塾時）	54.5	63.4	73.9	64.0
自治会役員経験者	36.4	46.3	17.4	36.0
市民活動参加あり	36.4	68.3	26.1	48.8
生涯学習意欲が高い ²⁾	77.3	75.6	86.4	78.8
リピーター	0.0	46.3	34.8	31.4
塾生数	22	41	23	86

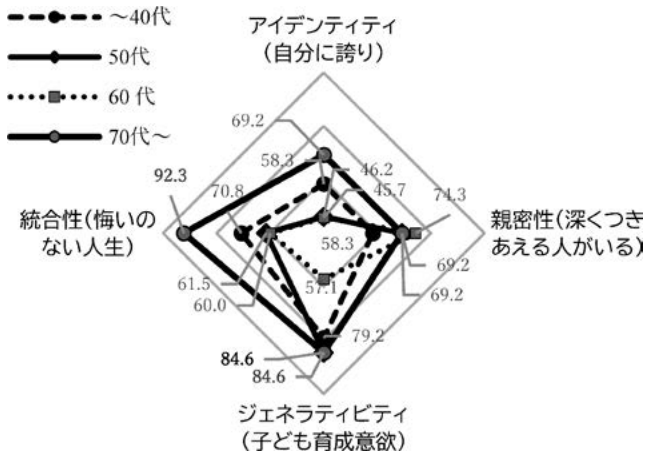
注：1) K塾では1名がアンケート未回答のため、聞き取り情報から補った（生涯学習意欲を除く）。

2) アンケートで「生きている限り学習を続けたい」とした人。

そして、既往研究で明らかにされているように、生涯学習意欲が高く地域社会活動へ積極的に参加している人が多い。特にN塾ではボランティアなどの市民活動をしている人が2/3を占める。ただし、子育て世代中心のK塾では、生涯学習意欲の高さが必ずしも地域社会活動への参加に結びついていない。なお、N塾とK塾ではリピーターが少なくない。

(2) 生涯発達とライフスタイル上の特徴

図1は、4つの生涯発達特性について年齢層ごとの状況をみたものである。まず注目されるのは、70代以上（13人）で統合性



注：1) 図の数値は該当者比率：「自分が好きだし、自分に誇りをもっている」、「深いつきあいができる人がいる」、「未来を担う子どもたちを育てていきたいと思う」、「悔いのない人生を歩んでいる」の各項目に「とても・かなりあてはまる」と答えた人の割合（%）。
2) 地域社会活動への参加状況との関連性については、統合性と自治会役員の経験との間に有意な関連（ $p<0.05$ ）がみられたが、他は関連があるとはいえない。

図1 年齢層別にみた生涯発達特性の状況

が高い傾向があり、総合的にみてもこの年齢層において最も生涯発達が認められることである。なお、70代以上の1/3は、その年齢になって初めて農業を行うため入塾している。

統合性以外の3つの特性について、年齢層ごとの発達特性の状況をみると、以下の傾向が読みとれる。

アイデンティティは、50・60代の層で停滞する傾向がある。50代（13人）は子育てを終えた女性がほとんどで（92.3%）、また2/3が男性である60代（36人）は定年退職世代である。これらのことが、アイデンティティの拡散状況を生んでいる可能性がある。親密性は世代間の差があまりなく、そうした停滞はみられない。しかし、全体に高い傾向があるジェネラティビティは、60代のみで低い。これは、「子どもの育成」に内容を絞った質問文の表現によるものと考えられる^{注10)}。

次に、各年齢層のライフスタイルの特徴を、表6に示した例からみておこう。この表には、それぞれの人がどの面で、いかなる生活・生き方をしているか（してきたか）を記した。

本稿では、塾生を塾記号と農業類型・年齢別に付した番号で表す（詳細は附表参照）。農業類型は、「1：農業は農業塾のみで行う、2：家庭菜園や市民農園を耕す、3：畑（1a以上）を耕す」の3つである。塾ごとに農業タイプの分布をみると、地付が多いA塾では63.6%が類型3であるが、他は1人を除くと類型1であり、日常の農業生活という点で分化傾向がある。これに対し、リピーターが多いN塾では類型2が41.5%を占めている。類型3も同じ割合である。K塾の場合は、非農家の35.3%が地元農家から畑を借りており、類型3が半数の52.2%を占める（一方、類型1は30.4%）。

以上のように多様な農業生活を送る人がいる中で、40代以下（24人）には、仕事として農業（関連事業）に取り組む人がいる（N25, K13, K16）。また、子育て世代であることから、子

表6 市民農業塾生にみられるライフスタイル

年齢層	塾生No	性別	ライフスタイル	
			面	概要
40代以下	N25	M	農業	有機農家と知り合いで、自らも就農を検討（現在は野菜流通の仕事に従事）。入塾後、3aの畑を借りた
	K13	M	〃	大学卒業後、水田作業を請け負う農業法人に就職。その法人で野菜生産事業を立ち上げるため入塾
	K16	F	〃	市外に住む農家の友人と直送野菜を使ったキッチンカーを経営
	N26	〃	食農教育	市の環境学習施設で食農ボランティア（子どもが同施設の「こどもファーム」に通うようになったので始めた）
	K9	〃	〃	小学校の運営協議会に関わる。「エディブル・スクールヤード」に関心を持ち、自然栽培を学びに入塾した
50代	N29	M	農業	長久手市の「農のあるまちづくりに共感して」東京から移住（名古屋出身）。元の仕事は教育系
60代	A15	M	農業・経歴	出身は九州。会社では海外赴任も経験。現在は長野で週末田舎暮らしをしている
	N34	F	〃	元県職員。退職後は、自治会長を務めたほか、実家（岐阜県）の畑で週末農業をしている（後継ぎはいる）
	N35	M	〃	農業は50代から（主業は建築業）。以前は猟友会に所属。25aの農園Yを営む。JA「産直友の会」所属。塾の同期生が農園仲間になった（附表1参照）
	N37	〃	〃	県農大でも研修し、地域の農業アドバイザー役をしている。畑は3a。元の仕事はコンピュータ関係
	K22	〃	〃	従来からの地域資源管理組織で役員を務めている。JAが運営する農業塾にも通った。畑は3a（水田10aはJA委託）。元は公務員（家は建築自営業）
70代以上	A6	M	経歴	製造業の会社を経営する傍ら（工場は中国）、PTA会長や神楽保存会の代表を務めてきた
	A20	〃	経歴・農業	警察を早期退職し自宅で陶芸教室を開いた。それを契機に、農業を50代から本格的に始めた（3a）。「農業に関する長年の疑問を解くため」入塾
	N7	〃	経歴	N市教育委員会の元委員長。退職後は3年間料理教室に通い、フードコーディネーターの資格を取得
	N40	F	〃	自営の会社の関係で長く北欧で暮らした。現在は、市内の山林の中に北欧風家を建てて田舎暮らし。塾の仲間（N35）が畑を開墾してくれた

注）性別は M＝男性、F＝女性である（以下の記述も同じ）。

どもを対象に食農教育活動をしている人もみられる（N26、K9）。50代では、60歳になる直前で、移住までして農業活動を主軸とする生活へ転換した人（N29）がいる。60代にも同様の生活転換をした人たちがおり（A15、N34、N35）、地元農家の中にも、農業とは無縁の生活から地域の農業アドバイザー役になった人がみられる（N37、K22）。70代以上には、経歴面で特徴的な人が目立つ。高い社会的地位を築き上げ、個性的なライフスタイルをもつ人たちである（A6、A20、N7、N40、他に附表のA21、A22、N24、N41も参照）。このことは、図1から読みとれた生涯発達特性の状況と整合的である。

3-2 市民農業塾での学びと教育効果

(1) 学びと仲間づくり

1) 野菜づくりの「試練」と学びあい

市民農業塾における学びの中心は、農場での野菜づくりの実習である。表7に、実習の時間や方式など学びの概要をまとめた。ここで注意すべき点は、週当たりの実習時間は数時間と短くても、1年を通して続けることは一つの「試練」だということである。生き物が相手であるから夏休みなどはなく、基本的な実習時間に加えて、A塾やK塾では各自の区画の管理は必須であり、N塾でも水やり（特に夏季）や施設掃除などの当番がある。入塾の動機として「自然とふれあいたい」、「余暇のため」と言う人は多いが、それだけでは続かない。「手ぶらで気楽に市民農園を楽しみたい」という感覚で入塾した人（A5）は、「場違い」であったと言う。

表7 市民農業塾での学びの概要

項目	A 塾	N 塾	K 塾
実習時間	週2回午前・半年間（4～8月と9～1月、通年可）	週1回午前・通年（4～3月）	同 左（ただし、2月まで）
実習方式	体験農園型、30m ² （自由区画あり）	畑30aでの共働	市民農園型、25m ² （共同区画400m ² ）
塾長・講師	元農高校長・JA職員（農業実践者）	市の農業専門員（有機農業経験者）・元県農試技術者	元教員の有機農家（2014年～）
学びの特色	野菜の栽培理論の基礎学習、農家見学等の地域農業学習	里山環境の活用（谷津田での米づくり、雑木林間伐など）	自然栽培農法、食農学習（テーマの例：地域の伝統野菜）
修了生スタッフ	なし	コーチ、ボランティア約10人	助手1人
施設	あり・市職員常駐	あり（元集出荷場）	なし（講義は文化会館を利用）

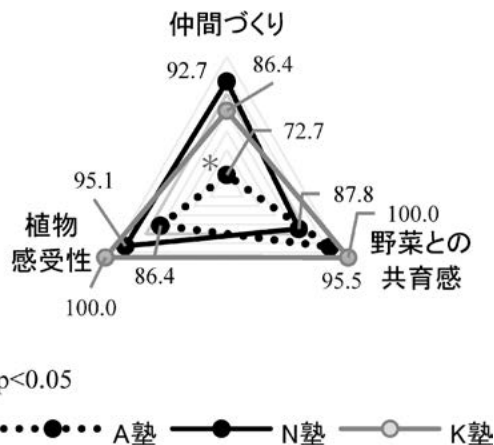
各塾には、塾長や講師の経歴、あるいは地域農業の状況を反映した学びの特色がある。特に自然栽培を取り入れたK塾については、自身でも農業体験農園を開いていた（調査当時）70代の塾長の私塾の観もある^{注1)}。

市民農業塾では、1年を通じた農業の営みの中で様々な共同体験をする。具体的には、農地の共同耕作と収穫物の分配、施肥、水やり、マルチ張、草刈などの共同作業、収穫物を使った食に関わる行事（A塾の調理実習、N塾の餅つき、K塾の「味覚講座」など）がある。実習中の塾生間の会話も活発である。その内容は日常生活のことなど多岐に及ぶが、やはり野菜の生長と育て方が話題となることは多い。そこには野菜を「先生」とした学びあいがあるようにみえる。N塾とK塾では、塾長が栽培知識を細かく教え込むことはない。むしろ塾生同士の学びあいの方が重要である。A塾でも、1人ずつ相互に隣接した自由区画を設け、そうした学びあいを促している。

以上のような学びあいの中で、塾生同士の仲間づくりが進む。

2) 仲間づくりの基底的な促進要因

通塾によって仲間が増えた人の割合は、全体では85.9%だが、A塾ではやや低い（図2）。これは主に、リピーターがおり



注) 図の数値は該当者比率:「植物の生長に感動することがある」、通塾により「人が育つように野菜も育つという実感が得られた」、そして「仲間が増えた」の各項目に「とても・かなりあてはまる」と答えた人の割合(%)。

図2 市民農業塾における仲間づくり

ず、週2回とはいえ入塾後半年も経たない段階でアンケートに答えた人も含まれていたためと思われる。

ここで注目すべきは、植物感受性の高さおよび野菜との共育感の生成について、全体で9割を超える塾生が肯定的に回答したことである。この結果から、それらの2つの要因が塾生に共通する性質として仲間づくりの基底にあることは確かである。なお、植物感受性が強い(5段階で最も高い自己評価をした)人は、女性では54.3%を占め、男性(30.8%)と比べ明らかに多い。ある女性の塾生(N18)は、「食えることよりも野菜が育つのが楽しい、農業塾では自然と友だちになれる」と語っている。

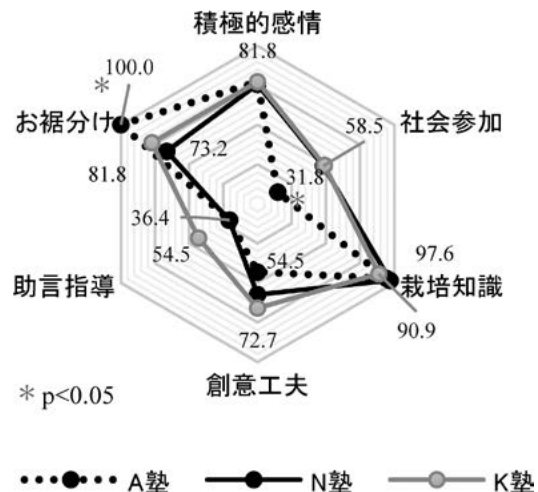
(2) 通塾による教育効果

1) 農業の交流創出機能に対する評価

この機能に関して、「農業はコミュニティを育むものだと思うようになったか」を尋ねたところ、全体で8割近い(77.6%)塾生は肯定的に回答した。塾の間に有意な差はない。質問文で「コミュニティ」という言葉を用いたのは、塾生自身から、市民農業塾をイメージしてその言葉が繰り返し発せられたからである((3)で後述)。そこには市民農業塾における交流が単にイベント的なものではなく、一定の組織性を孕んでいるという認識がある。農水省による前掲のアンケートでは、「都市農業・都市農地が農業体験や交流活動の場を提供する役割を果たしていると思うか」との問いに対し肯定的に回答した人は40.2%にとどまる。これと比較すると、上の結果より、農業の交流創出機能への評価は通塾で常態的に高まり、塾生の間にコミュニティ生成機能の認識として定着していることがわかる^{注12)}。

2) 日常生活への効果

81.2%の塾生は「ふだんの暮らしにやる気をもらえた」とした。こうした積極的感情の高まりは社会参加意識を刺激するが、必ずしもその受容に結びつかない。図3にみられるように、



注) 図の数値は該当者比率:「ふだんの暮らしにやる気をもらえた」、「社会活動参加への刺激を受けた」、「野菜づくりに関する新しい知識が得られた」、「創意工夫して野菜づくりをするようになった」、「経験や技術を伝えることが増えた」、「野菜を周りの人にわけてあげることが多くなった」の各項目に「とても・かなりあてはまる」と答えた人の割合(%)。

図3 市民農業塾への通塾による日常生活への効果

社会参加意識はA塾で明らかに抑制されている。しかし、A塾では野菜のお裾分けの増加効果が顕著である。そして、ここで重要なのは、お裾分けが単なる物の交換ではなく、心理社会的な効果をもつことである。その証左として、A塾には農業塾へ通い引きこもりから自立に向けて歩み始めた人(A9)が通っていた。転機は、「入塾後借りた畑(2.5a)で育った野菜を近所の人に配ると喜ばれ自信になった」ことだと言う。

お裾分けの増加効果は他の塾でも認められる。その基礎に栽培知識の習得があることは確かである。この技術向上は野菜づくりの創意工夫を促す。そして、創意工夫することは、自身の経験や技術の他者への伝達(助言指導)の増加と密接な関連がある^{注13)}。年齢層別にみると、助言指導は40代以下と70代以上で他の層より増えている(全体は41.2%に対し54.2%と53.8%)。40代以下では、子どもの農業体験に対する関心の高まりが背景にあると思われる。

(3) 農業理解の深まり

ここでは、上述してきたことに対応させて、市民農業塾での学びを通して塾生の農業理解がいかに進み深まっているか、農業に関する塾生の語りからみておこう(表8)。

まず、農業の交流創出やコミュニティ生成機能に関する考えが語られている。これは女性に目立つ。また、N塾の地元農家の塾生には、集落での農業のつきあいが希薄になる中で、その代償をN塾に求める傾向が認められる(N38、附表1(N31、N37)と附表2(No.2)も参照)。

次に、農業のある生活や生き方への意思表示がある。キーワードは「自立」、「手間暇かける暮らし」などであり、これも女性に目立つ。ただし前述のように、少数派だが新規就農を視野に入れるようになった20・30代の男性もいる。

表8 農業に関する塾生の考え（語り）

塾生 No	年齢 性別	農業 類型	分類			語りの内容
			交流	生活	理念	
A14	60F	3	○			皆で作業を進めたり、収穫物を分け合ったりして、義務感でしていた畑作が楽しになった
A9	30F	3		○		修了生による市民農集団で、ボランティア活動をしてみたい（引きこもりからの自立をめざす）
A6	70M	1			○	農業には工業とは違う面白さがある
A21	70M	3			○	子どもの教育に農業は大切
N3	50F	1	○			農業塾は居心地の良いコミュニティ
N8	30F	2	○			農業塾は農のコミュニティ
N38	60F	3	○			農業塾では、集落にはない農業のコミュニケーションができる
N2	40F	1		○		津端修一夫妻のような農業のある生活がしたい（TV番組「人生フルーツ」を観て）
N39	60F	3		○		手間暇かけ野菜を育てて食べる楽しみ、近所に野菜を配り喜ばれる農業の魅力を改めて感じている
N5	60M	1			○	農業は人間の原点だと思う
N7	70M	1			○	農業には自然に育てられる実感があり、金では測れない価値がある
N23	70M	2			○	農業は一人でやるのと、みんなでやるのがバランスしていて良い
N28	50F	3			○	農業は気持ちに余裕をもってできる子育て
K1	30M	1		○		自然栽培を通して環境への意識が変わった。食べ物に気を付けるようになった
K9	40F	2		○		小さな畑を家の「冷蔵庫」として借りたい
K12	70M	3			○	雑草も堆肥化して活かせることを知り、物に対する価値観が変わった（農業はSDGs）

注：1）年齢は10歳刻みでM＝男性、F＝女性である（以下の表も同じ）。
2）他にも、「人の畑の野菜を見て、手のかけ方がわかるようになった」など知識・技術の向上に関する発言、「土いじり」の癒し効果についての発言などがあった（附表を参照）。

そして、主に60・70代の男性から農業への価値観が表明されている。キーワードは「教育」、「人間」、「自然」、「環境」などである。こうした農業理解（理念）は実習中に自然な形で語られており、そこでの学びを通し実感を伴って（再）認識されたものと思われる（附表も参照（N4, N19, A15, K12, K20, K23））。

3-3 市民農業塾修了生の地域における動向

(1) 市民農業塾を拠点とした地域農業活動の展開（N塾）

2019年度生41人のうち21年度も塾に残っていたのは21人、51.2%にのぼる（ボランティア・スタッフになった2名（N3, N9）を含む）。これらの人を中心に行ったアンケートの結果からは、N塾が地域生活の場として重要度が高く、特に農業生活面ではN塾から活動の場を広げようとする傾向があることを確認できる（表9）。

表9 N塾の地域拠点性（修了生スタッフ等の認識）

(人, %)

N塾の地域生活の中での 位置づけ	農業活動の場		計
	N塾で十分	他にもあり／ 広げたい	
いちばん重要	6	10	16 (61.5)
より重要な場がある	3	7	10 (38.5)
計	9 (34.6)	17 (65.4)	26 (100.0)

注）調査対象者34人のうち8人は欠席で回答なし。

表10は、修了生による実際の地域農業活動についての聞き取り結果である。聞き取りの中で、活動地として多くあげられたのは、塾の実習圃場がある前熊地区と東山地区である。前熊地区はリノモの車窓から望める田園風景の中にある。かつて農村総合整備事業により造成された畑が広がり、塾設立時にはほぼ全面耕作放棄されていたというが（塾長）、今では再生・利用が進んでいる。N塾は、修了生の地域農業活動により農地再生の一翼を担ってきたのである^{注14)}。また、東山地区は市の「里山基本計画」の重点地区であり、ここでもN塾が市の環境学習施設や市民組織（表10のNo.6, 7が関わる）と連携しながら、谷地田の保全を実習地などの形で支えている。

表10 N塾修了生による地域農業活動の例¹⁾

No	年齢 性別	通塾年	地域農業活動	
			活動地	活動内容、N塾との関係など
1	70M	2014-17	前熊	13aの「農園」で収穫物の80%を直売。塾に集まる修了生もしばしば農園を訪問
2	〃	2013	〃	市の農業委員。仲間3人で3aの畑を耕作。その一人は、今もボランティアとしてN塾に残る
3	〃	2013-16	〃	2007年に修了生らが設立した耕作集団の圃場長。修了生で現塾コーチもこの集団の会員。会員数は17人で畑30aを耕作（21年度）
4	50F	2020	〃	2006年に修了生が設立した市民農集団 ²⁾ の現代表。畑20aを耕作。メンバー10人のうちN塾の現役生は2人（21年度）
5	70M	2010-13	市街地	自宅近隣の農業仲間6人（うち4人はN塾修了生）と公園の落葉を集め堆肥作りをしている
6	80F	2012-13	東山	2006年から市の環境学習施設で食農教育ボランティア ³⁾ 。公園での堆肥作りもしている
7	40M	2013	〃	里山整備ボランティア。自宅隣の畑（20a）で大学運営のNPOと「ゆるい耕作」もしている
8	50F	2011-12	市街地	小さな畑とカフェを営んでいたが、今は子ども向け料理教室の市外を含めた展開が柱

注：1）他に、No.3と同じ耕作集団のメンバー（70M）、No.6と同じボランティアへの参加者（40F）、東山地区での農福連携活動を考えている市議（40F、No.7の仲間）にも聞き取りをした。なお、修了生スタッフへの聞き取り結果は附表2にまとめた。
2）元NPOで、かつて民間団体の農業参入例として注目された。
3）実働ボランティアは約10人。うち4人がN塾（修了）生。

(2) 集落生活農業の支え手に（A塾）

集落営農が全市的に普及した安城市では、伝統的な地域コミュニティ（共同体）の中で集落生活農業が営まれ続けている。このことは、集落で生活するA塾修了生への聞き取り結果からも確認できる（表11）。

表11 A 塾修了生の農村集落における農業生活

集落	塾生 No	年齢 性別	集落での農業生活の状況
尾崎	A20	70M	「野菜を人にあげるの難しいが、喜ばれるので農業はやめられない」(表6も参照)
東尾	A10	60M	田1.4ha, 畑9aを耕作。A塾で野菜栽培の基礎を学び、「農業経験者ばかりの集落で人に見せられる野菜を作れるようになった」。地域資源管理を行う「緑会」という昔からの農家組織の役員
小川	A16	◇	田50a, 畑2aを耕作。「人に野菜をあげるのは気を遣うが、喜ばれるのでうれしい」。集落に「野菜づくり名人はいるが人には教えられない(自分は農業塾で習ったことを教えられる)」。A10と同様の農家組織の役員
福釜	A21	70M	田1haは担い手に委託。畑30aのうち5aを自作。野菜はすべてお裾分け。A塾は集落のつきあいで紹介された。自分も人に推薦した
◇	A22	◇	田はA21に同じ。畑2a。集落のつきあいで紹介され入塾。お裾分けは集落ではしていない

表からは、A塾で野菜栽培の基礎を学びお裾分けが増えたことが農業の喜びとやりがいを喚起し(A20)、特に「見栄えの良い」野菜を作れるようになったことが誇り(「野菜づくり名人」になったような気持ち)につながっていることがわかる(A10, A16)。こうして、A塾の評判が集落で広まっている様子もうかがえる(A21, A22)。これらのA塾修了生は、地元集落のリーダー的存在として、集落生活農業を支える役割を担っているといえる。

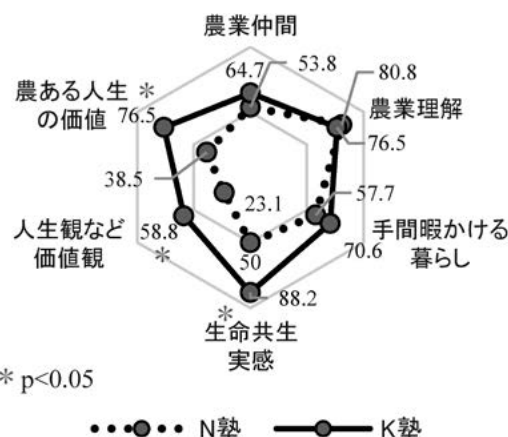
(3) 農業に関わる社会関係の拡大(K塾)

2回にわたり実施した「塾生の集い」からは、K塾での学びが塾生の生活や生き方に与えた影響の大きさが確認できる。1回目の集いでは、K塾へ通って「すべての考え方が変わった」、「暮らしが180度変わった」、「農業は生きることすべてにつながっているので、有形無形に生き方・暮らし方へ影響があった」、「農業塾なしに今の私はありえない」といった声が聞かれた。実際、参加者の中には、2019年度生で隣市の農村集落に移住し半農半X(美容師)生活を始めた人(K1)、農業法人で働いていたが有機農家として独立した人(K13)が含まれていた。

2回目の集いにおいて、市民農業塾での学びを振り返り、その効果について自己評価してもらった結果が図4である。N塾の修了生スタッフ等と比較してみると、両塾とも同じように農業仲間ができ農業理解も深まって、生活価値観に教育効果が及んでいるが、特にK塾では、人生観にまで大きな影響が及んでいることが注目される。これには自然栽培による生命共生実感の生成が関連していることも示唆される。

以上のように大きな影響を受け、修了生はそれぞれに、地域の中で農業に関わる社会関係を広げつつある。

K塾にはA塾ほどではないが地元農家も入塾する。そのため、例えば2019年度生のK17(1回目の集いに参加)によると、自身を含む地元農家の塾生(修了生)が知り合いの農家の耕作困難な畑を非農家の同期生に紹介するといった例が少なくない。



注) 図の数値は該当者比率:「深いつきあいでできる農業仲間ができた」、「農業に対する視野が広まり、理解が深まった」、「便利さよりも手間暇かける暮らしの良さに気づいた」、「多様な生命あるものとの共生を実感するようになった」、「人生観などの価値観が変わった」、「農業は人生にとってかなり価値があると思うようになった」の各項目に「該当する」と答えた人の割合(%)。

図4 市民農業塾での学びの振り返り

実際、1a以上の畑の耕作者率は、地元農家を除くと1回目82.4%、2回目56.3%であった(耕作集団加入の場合を含む)。これらの数値は、例えば19年度生の現役時の値(35.3%; 3-2(2)参照)を大きく上回っている。なお、その畑利用の増進に対して、今のところ、行政やJAによる組織的な支援は行われていない。

4. 考察

ここでは、市民農業塾の社会的意義について考える。

まず、改めて市民農業塾は農業に関する生涯学習の場であるといえる。ここで生涯学習とは、ユネスコの学習権宣言でいうような主体形成のための教育のことである⁶⁾。

市民農業塾には、生涯学習意欲が高い人が多い。今回の調査では、このことが確認されるとともに、塾生の特性として新たに次の3点が明らかになっている。①市民農業塾には総合的な生涯発達が認められる高齢者たちが通い、②属性面だけでなく農業生活面でも多様な人が集まり、③個性的なライフスタイルをもつ人も目立つことである。近年、高校の農業科の科目として「グリーンライフ」が導入されたが、市民農業塾にはその「生きる教材」が集まっているともいえる。そうした人たちが農業への関心をもって入塾した他の塾生の生活や生き方へ与える影響は、小さくないはずである。

実際、市民農業塾では、1年を通した農場実習の中で、塾生同士の活発な学び合いが観察される。そして、そこでの教育効果として、農業の仲間づくりと、そのコミュニティ生成機能に対する認識の定着がみられた。また、日常生活においても、栽培技術の向上に伴い野菜づくりの創意工夫と他者への助言指導の促進といった教育効果が生まれている。

以上のような実践的な学びが、農業に関する塾生の語りや塾での学びの振り返りに表われているように、生活や生き方の見直し（主体化）とともに、ごく自然な形で農業への深い理解につながっていくと考えられる。

上述したことと関連して、次に、市民農業塾は、それぞれがおかれた地域の状況を反映し様々な形で、地元農家を含めた都市住民の農業参加を促す役割を果たしうる。

市民農業塾での仲間づくりには、野菜との共育感が塾生同士の共通感覚として生じることが関与している。このことから、市民農業塾にはその場特有の「縁」が生まれると考えられる。N塾では、それが、市民活動が活発に展開（一方、農村集落での農業のつきあいは希薄化）する地域社会の状況を反映し、修了生の農業活動の展開拠点という形で顕在化している。そして、農地利用の空洞化に対する一定の「穴埋め」効果を発揮して、農業活動を通じた地域づくりのための実践コミュニティを創出しつつあると評価できる。

他方、通塾による日常生活の変化をみると、野菜のお裾分けの増加が積極的感情の高まりとともに認められた。この効果が顕著であったのが、集落営農が普及した大都市近郊農業地域に位置するA塾である。そして、その修了生の中には、地元集落のリーダー的存在として、集落生活農業の支え手としての役割を担う人たちがいる。こうしてA塾は、伝統的な地域コミュニティを保つ農村集落において、集落生活農業の維持支援を通して村づくりに寄与していると評価できる。

K塾については、修了生たちは生き方にまで及ぶ影響を受け、「市民農園化」の動きを背景に、農業に関わる社会関係を地域の中で広げつつある。それが、地元農家・非農家市民双方を含むネットワークとして、遊休農地の拡大という今日的な問題状況の緩和に対し一定の効果を発揮していくポテンシャルはあると考えられる。

5. まとめ

以下に、市民農業塾に集まる人の特性、そこでの学びの様子と教育効果、および修了生の地域における動向について、本研究から新たに得られた知見を列挙する。

- (1) 前章で述べたように、市民農業塾には農業に関する生涯学習の場にふさわしい人たちが集まる。
- (2) 市民農業塾における1年を通じた学びは一つの試練であるが、そこには様々な共同体験があり、塾生同士の学びあいが必要な意味をもつと考えられる。
- (3) 植物感受性の高さと野菜との共育感の生成は、市民農業塾における仲間づくりの基底的な促進要因と考えられ、いずれもほとんどの塾生に認められる。
- (4) 農業の交流創出機能について、市民農業塾生の間では、コミュニティの生成機能への認識が定着している。
- (5) 多くの塾生に、通塾による日常生活での積極的感情の高ま

りが認められる。また、栽培技術の向上は、心理社会的効果をもつお裾分けの増加、野菜づくりの創意工夫と他者（自分の子どもを含む）への助言指導の促進といった教育効果をもたらす。

- (6) 自分自身の考えとして、農業のある生活や生き方への意思表示をする、さらには農業に対する価値観を、実感をもって語れる塾生が少なくない。
- (7) 修了生の地域における動向については、①市民農業塾を地域農業活動の展開拠点としている、②集落生活農業の支え手となっている、そして③生き方にまで及ぶ影響を受け、それぞれに農業に関わる社会関係を地域の中で広げつつある、といった動きがある。

以上より、市民農業塾は、農業に関する生涯学習の場として地元農家を含む都市住民の農業理解を深める役割をもち、それぞれの地域において農業への参加を促す場としても、重要な機能を果たすことが期待できる。

さいごに、今後の研究課題として、3つの点をあげておく。

第一に、市民農業塾における教育効果を、野菜という生命を媒体とした塾生同士の学びあいの観点からさらに明らかにすることである。これに関連して、野菜づくりが生涯発達へのポテンシャル（人間としての活力）をいかに引き出すかの検討も必要である。農業の教育力に関するこれまでの実証的研究は、子どもを中心に進められ生涯発達への視点を明らかに欠いている。

第二に、市民農業塾が都市域における農地の保全に果たせる役割を総合的に把握することである。それは、修了生による地域での農業活動として、農地の共同耕作（その交流朝市や食農教育などへの展開）、集落生活農業、地元農家と非農家市民との（個別的な）農地のマッチングを広く対象とする調査になる。

そして第三に、修了生の組織化のあり方について、農業の実践コミュニティとしての市民農業塾や農村集落をベースに、あるいは修了生のネットワークを活かす形で実践的に検討していくことである。特にネットワーク型の組織化においては、その過程できめ細かな農地の保全に基づく地域づくりの構想がいかに創生し、市民農業塾での教育へとフィードバックされていくかが、実践・研究上の焦点となろう。

【注】

- 1) 農的活動については、例えば文献⁷⁾を参照。農業への国民的な関心を高めるという意味では、農業体験レベルの農的活動を含めて広く農業参加を捉えるべきである。ただし、本研究では、より限定的に、地域づくりにつながるような農業活動について、「地域での」農業参加としている。これには、農業への深い理解が必要と考える。
- 2) 農水省（都市農業室）へ電話取材し確認した（2023年10月）。なお、他の5機能は「地産地消」、「交流創出」、「防災」、「景観創出」、「環境保全」であり、回答者の概ね4割～5割がそれらの役割を認めている。
- 3) 筆者は、市民農業について、一定の〈生業性〉をもつ農業活動であり、収益性よりも食や環境をめぐる〈市民性〉に重きをおく生活の営み（その“原型”が集落生活農業；2-1参照）であると捉えている。この点についての詳細は、別稿にまとめた。

- 4) 本研究では、この性格規定をふまえ、市民農業塾の英語表記に「ワークショップ」という用語を使っている。ここでワークショップとは、コミュニケーションによる人びとの意識変容を促す意味空間、すなわち社会心理学でいう「場」である⁸⁾。周知のように、その理論は地域づくりの合意形成手法に応用されている。
- 5) 農地利用の「空洞化」とは耕作放棄を含むより広い概念であり、統計的には課税台帳上の農地面積と農林業センサス経営耕地面積との差が、その状況を知る手がかりとなる⁹⁾。問題なのは、センサスが対象としないような零細農地の耕作放棄や、実態は農地性が低下・喪失した開発途上の、あるいはその見通しすらない荒廃地の広がりである。長久手市における上記の面積差は、里山で長期間放棄された農地により拡大している。
- 6) 実態として、「市民農園化」した農地の多くは非制度的な貸農園である。北名古屋시는農振計画を策定しておらず、市内には狭小な基盤未整備の畑しかないが、耕地及び作付面積統計によると畑の耕作は概ね継続している。そこに多くの「ヤミ小作」が介在していることは公然の秘密だが、北名古屋시는それを制度化しようとしているといえる。なお、農地の「市民農園化」の実態は、性格上あまり公にされていないが、調査報告例としては文献^{10), 11)}がある。
- 7) この方法は発達心理学の「エピソード記述」の方法論と似ている¹²⁾。しかし、本研究ではその検討がまったく不十分であった。この方法論により市民農業塾という学びの場を実態的に捉えることは、「5. まとめ」で述べるように今後の課題である。
- 8) 本来であれば、3つの塾において、2019年度生の「その後」を個別にコンタクトをとり継続的にフォローすべきであった。しかし、19年度末からのコロナ禍による緊急事態の中で、その方法はとれなかった。
- 9) こうした感覚や仲間づくりの様子は、ある市民農園の情景として「すべてのいのちを抱いている…ありがとう・ありがとうの声がこだまする・一つ一つの野菜たちに・一人一人の仲間たちに」という歌に表現されている（一部略、下線は引用者）¹³⁾。また、人と野菜との共育的關係性について、しばしば言われるのは「野菜が育つとともに人も育つ」ということである（例えば文献¹⁴⁾参照）。これは、野菜栽培の成功体験（「自分の育てる野菜」がうまく育つこと）が自己効力感を高める効果をもつからである。たしかに、農業初心者が多い市民農業塾生の場合も、そうした効果が生じる面はある。しかし、参与観察を通して気づかれたのは、塾生の多くは「自信」をもった成人であり、また自分だけでなく（野菜づくりが上手になるなど成長する）仲間と野菜を育てており、自分自身を含めた人の成長を野菜の生長に投影する面の方が強いということである。そこで、野菜との共育的關係性についての質問文は、「人が育つように野菜も育つ」と表現することとした。
- 10) 野菜づくり（野菜を「育てる」こと）はジェネラティビティと深く関わる行動であると考えられる。したがって、今後、質問文を複数化し表現も練り直して、市民農業塾生のジェネラティビティ（の変化）を総合的に捉えていく必要がある。
- 11) ただし、すべての塾生が自然栽培に強い志向をもつわけではなく（附表参照）、その志向をもたない人への排他的「圧力」もない。
- 12) コミュニティ生成機能の認識は農村集落で暮らす地付の塾生と来住の塾生との間で有意な差はない（前者は70.6%が肯定的）。地付の塾生には地域資源管理活動に参加している人が多いが、その共通性と市民農業塾で育まれるコミュニティとは、必ずしも同じ性質のものではないと思われる（同じであれば、地付の塾生にとってその機能は既

知であり、通塾による認識の変化は生じないだろう）。

- 13) 図3のグラフからは読み取りにくいだが、創意工夫と助言指導の2項目について、「該当／非該当」の2×2分割表を作成し χ^2 検定を行ったところ、両項目間の関連性は1%水準で有意であった（ $\chi^2=8.58$, $p=0.003$ ）。
- 14) N塾に塾生が残ることには、畑を紹介してもらう意味もある。長久手市は「農地利活用支援に関する要綱」を定め（2010年）、新規就農者等への利用権設定を図ってきた。これを中心的に担ってきたのが塾長である。なお、補足調査として2022年5月に行った現地踏査では、前熊地区の主要部分である字前熊堀越（ほとんどは畑で計13.5ha）において、耕作放棄され荒廃した土地の面積割合は5.0%であった。

【文献】

- 坂本慶一（1989）：『人間にとって農業とは何か』。学陽書房、東京、3。
- 小池聡（2021）：市民農業塾の多様な展開と課題に関する研究、農村計画学会論文集、1（1）、95-105。
- 伊藤美奈子（1998）：人間の発達をとらえる際の2志向性概念の提唱、心理学評論、41（1）、15-29。
- 中西信男・佐方哲彦（2001）：EPSIーエリクソン心理社会的段階目録検査ー（上里一郎（監修）『心理アセスメントハンドブック第2版』。西村書店）、新潟、365-376。
- 別府和則・露口健司（2017）：農業活動の教育効果に関する研究、愛媛大学教育実践総合センター紀要、35、13-27。
- 赤尾勝巳（2012）：『新しい生涯学習概論 後期近代社会に生きる私たちの学び』。ミネルヴァ書房、京都、58-76。
- 日本都市計画協会生産緑地研究会編（2024）：『都市の「農」を考える 農的活動の新展開と「市民緑農地」の提案』。都市農地活用支援センター、東京。
- 大坊郁夫（2014）：場を活性化する一対人コミュニケーションの社会心理学（高木修（監修）、大坊郁夫・竹村和久（編）『社会心理学研究の新展開ー社会に生きる人々の心理と行動ー』。北大路書房）、京都、26-39。
- 江成卓史（2017）：横浜市の都市農業と農地保全、農業農村工学会誌（水土の知）、85（7）、639-643。
- 長野浩子（2016）：非農家市民による都市農地における活動とまちづくりに関する研究 ー日野市S農園の活動の事例よりー、日本建築学会計画系論文集 81（725）、1531-1539。
- 小池聡（2018）：大都市郊外における農地の市民耕作と集落活性化、農業農村工学会誌（水土の知）、86（11）、1015-1018。
- 鯨岡峻（2013）：『なぜエピソード記述なのか 「接面」の心理学のために』。東京大学出版会、東京。
- 千葉県市民農園協会編（2004）：『市民農園のすすめ』。創森社、東京、39-40。
- 小島希世子（2023）：耕す力が人を育てる（小口広太・アジア太平洋資料センター（編著）『農の力で都市は変わるか』。コモンズ）、東京、48-65。

附表1 第1次調査（2019年度）で対象とした市民農業塾生（N塾）

塾生 No	農業 類型	年齢 性別	地 付	本文 参照	21 年度	農業・地域生活の状況など（補足）
N1	1	30M				家の建築業者がたまたまN塾修了生（数aの畑を耕作）で、その紹介により入塾
N2	1	40F		表8	○	子どもの中学校でPTA活動。マンション暮らしで、土と触れあう機会を求めて入塾
N3	1	50F		〃	○	「多様な人が農業をしに集まるのがN塾の魅力、塾に来ると元気になる」。自治会会計など、地域のつきあいも多い
N4	1	60M			○	「農業を通すと自然に深く関われる」
N5	1	60M		表8	○	土と触れあう機会を求めて入塾。近隣の大学で東洋史と環境論を学んでいる
N6	1	60F			○	県内の農家出身。長久手市に転入して間もない。健康と友だちづくりのため入塾
N7	1	70M		表6, 8	○	名古屋市出身。地域でさまざまな市民活動をしている（河川清掃ボランティアなど）
N8	2	30F		表8		祖母が農家で子どもの頃からの農業好き。農協で事務の仕事をしている
N9	2	40F			○	「N塾で農友ができた。様々な世代の人が集まっているのがよい」
N10	2	40F				市を通して土地を借り、「いずれは野菜の自給自足をしたい」
N11	2	40F				入塾して「農家の苦勞（喜び）がわかるようになった」
N12	2	40F				子ども会を中心に地域活動へ参加。「子どもの感性が豊かになるので、塾仲間の農園Yでの活動を続けたい」
N13	2	50F			○	入塾後、通りすがりの畑で育てている野菜を見て、「手間暇かけて作られていることに感謝するようになった」
N14	2	50F				市内の有機農家へ手伝いに行っている
N15	2	50F			○	庭の一部を20坪くらいの畑にしている。地域のリサイクル活動などに参加
N16	2	60M	○		○	N塾へは自治会の知人からの紹介で、「暇なので」入塾（ただし、4年間通塾）
N17	2	60F			○	集落に住むが、地域活動は特になし
N18	2	60F		3-2	○	子どもの頃に名古屋市から転入。地元の知り合いで同級生のN38の紹介で入塾
N19	2	60M				レクリエーション協会でボランティア。「農業には学ぶ楽しさ、充実感がある」
N20	2	60M	○			自治会役員経験あり。シルバー人材センターでボランティア。「農業の知識は、人との交流から得るもの」。畑50m ² のみ耕作
N21	2	60F				元新聞記者。市の食育推進委員（調査時）。「土いじりをすると心が安らぐ」
N22	2	70F			○	「農業をしていると仲間ができて楽しい」。3世代家族で、孫とN塾の味噌づくり体験に参加したのが入塾のキッカケ
N23	2	70M		表8	○	家の隣地を購入し20坪の畑にしている。「退屈しのぎで入塾したが、みんな生き生きしていて良い刺激がもらえる」
N24	2	80M				元の仕事は医療関係。縁もゆかりもない長久手市で40年間暮らし、地域のシニアクラブ会長や由緒ある神社の氏子総代を務めた
N25	3	30M		表6		知り合いの有機農家は、N塾の近くで営農している（N14の関係農家と同じ）
N26	3	40F		表6	○	N35の農園仲間。「将来は農地を借り子どもと農業をしたい」
N27	3	50F	○		○	今は地元のマンション暮らし。N12, N26と同じ食農教育ボランティアをしている。N35の農園仲間でもある
N28	3	50F		表8		実母が2a弱の畑を耕している

附表1（続き）

塾生 No	農業 類型	年齢 性別	地 付	本文 参照	21 年度	農業・地域生活の状況など（補足）
N29	3	50M		表6	○	都市農業に強い関心があり、東京都練馬区などの取り組みもよく知っている。2019年4月に長久手市へ移住し、すぐに市民農園を借り、その後、コーチ（附表2のNo.1）の伝手で畑も借りた。「市民農」を自認している
N30	3	50F				家2軒分の畑がある。福祉関係のボランティアをしている
N31	3	50F	○			地元農家（田15a、畑10a弱）。野菜は販売せず地域のサークルなどでお裾分け。「N塾は農業が好きの人が集まり、いろいろな情報を教えあうのがよい。そういうコミュニケーションは集落では無い」
N32	3	60F				実家（岐阜県）の畑で週末農業。「農業は自分で汗を流した分、見返りがあるのが楽しい」
N33	3	60F				（N32の実の妹）
N34	3	60F		表6		「土いじりをすると精神的にホッとする」
N35	3	60M		表6		農業歴10年以上だが、「基礎から農業を学ぶため入塾した」。農園Yの仲間はN12, N26, N27の3人（N12は子どもの体験中心）
N36	3	60M	○		○	自営の織物業を営む。伝統行事の保存に取り組み地域リーダー。畑1.5aを耕作
N37	3	60M	○	表6	○	町内会会計、氏子総代を務めた。実兄はN塾ボランティア・スタッフ（附表2, No.5）。「農業塾では大勢で作業をすることが楽しい」
N38	3	60F	○	表8		田20a、畑10aを耕作（面積は半減）。「以前は農協婦人部の集まりがあったが今はない。正月に集落の人たちが集まり新年のあいさつを交すような機会もなくなった」
N39	3	60F	○	表8	○	60代で帰農。3aの畑で、夏野菜、サツマイモなどを育てる
N40	3	70F		表6	○	他県の出身だが、町内会で会計を務めた
N41	3	70M				10aの農園で50種の野菜を栽培。東京出身で元の仕事は銀行マン。N塾は「管理されていくてよい」

注）農業類型等の意味は本文参照。21年度の「○」印は同年度も通塾していた人を示す。

附表2 第2次調査（2021年度）で対象としたN塾の修了生スタッフ

No	年齢 性別	入塾 年	地域農業活動	
			N塾	その他の場所での活動内容など
1	70M	2006	コーチ	表10のNo.3の耕作仲間。地付でないが、個人でも田20a、畑5aを耕す
2	70F	2011	〃	地元農家へ嫁入り。畑10a。「集落で農業のことを話す機会はない。N塾には若い人もいて農業の話ができるのが魅力」
3	70M	2013	ボランティア	表10のNo.2の耕作仲間。地域では民生委員などを務める。元県職員（農業土木職）
4	〃	2014	〃	地付で自転車屋を営んでいた（その技術を活かしN塾では機械修理で頼りにされている）。畑2a
5	〃	2015	〃	地元農家（田30a、畑6a）。地域のリーダー。JAでも役員を務める。N37の兄
6	60F	2013	〃	個人の畑は50m ² 。以前は10a借りていた。微生物農業に関心がある
7	50F	2013	〃	市の市民農園→N塾→畑3aとステップアップ
8	60M	2014	〃	市の市民農園を利用。表10のNo.1と親しい

注：1）ボランティア・スタッフになったN3とN9は、附表1に記す。

2）表中の畑の利用は、地元農家でない場合、市の農地利活用支援の仕組みによるものがほとんどである。

附表3 第1次調査（2019年度）で対象とした市民農業塾生（A 塾）

塾生 No	農業 類型	年齢 性別	地 付	本文 参照	農業・地域生活の状況など（補足）
A1	1	20F			農福連携（障がい者福祉）に興味をもつ。転入後間もないため、地域のつきあいはあまりない。「農業は人から聞くことで交流が生まれる」
A2	1	50F			PTA や町内会で役員を務めた。子育てが終わり時間に余裕ができたので入塾。「修了生による市民農集団の活動に関心がわいた」
A3	1	50F			絵本の読み聞かせのボランティアをしている。将来は「夫と家庭菜園を楽しみたい」
A4	1	60M			農業は「定年後の暇つぶし」
A5	1	60M		3-2	（塾へは来ないことも多い）
A6	1	70M	○	表6,8	非農家（工場を経営している）
A7	1	70M	○		生まれは農家だが、農地は手放したのでない
A8	2	60M			市民農園施設を借りている
A9	3	30F	○	3-2 表8	農業塾でも、講義を最前列で聞くなどだんだんと積極的になる様子がみられた
A10	3	60M	○	表11	2020年に父が死去。ブドウが植わったハウスもあるが、荒れ放題になっている。将来とも農業を続けるかはわからない。転作は40代の担い手農家（「営農さん」）に委託。住んでいる集落には、町内会レベルに農用地利用改善組合がある。また、溝掃除には出不足がある
A11	3	50F	○		A10の妻
A12	3	60F	○		5aの畑があり、農家の嫁として40年間野菜づくりをしてきた
A13	3	60F	○		1haの田と畑10aを夫と耕作。野菜づくりは無農薬で。農業塾へは集落の知り合いの勧めで入塾
A14	3	60F	○	表8	町内会では役員も経験した
A15	3	60M		表6	農業をして、「以前よりも根気よく物事に取り組むことができるようになった。日常生活でも几帳面になるなど変化があった。農業は人生を豊かにする」
A16	3	60M	○	表11	「農業には地元のやり方がある（集落ごとに土が違う）」。転作は「営農さん」に委託。直売所で野菜は売らない。住んでいる集落では、溝掃除に参加する農家は半数くらい（出不足なし）
A17	3	60M	○		元市議。主業は建築関係で、農地は6aほど（多くは「貸している」）
A18	3	60M	○		農地40aのうち畑7aを耕す。子どもの頃から農業の手伝いをした。自治会長などで多忙
A19	3	60F	○		A18の妻（元看護師）
A20	3	70M	○	表6,11	農業は朝の日課。シルバーカレッジにも通う。集落では老人会長を務めた。妻は保護司でいろいろな相談を受ける
A21	3	70M	○	表8,11	元小学校校長で、自治会長も務めた。地域資源管理に関する活動はしていない
A22	3	70M	○	表11	生れは宮崎で、妻の実家に婿入り。元は名古屋証券取引所で監視の仕事をしていた。地域では氏子総代を務めた。お裾分けはゴルフ仲間などにしている

注：1）農業類型等の意味は本文参照。

2）第2次調査で追跡調査をした人を含む（A10, A16, A20～A22）。

3）なお、A 塾には、社会的弱者である日系ブラジル人が入塾することもある。日本人に比べ学習熱心だという（塾長の話）。

附表4 第1次調査（2019年度）で対象とした市民農業塾生（K 塾）

塾生 No	農業 類型	年齢 性別	地 付	本文 参照	農業・地域生活の状況など（補足）
K1	1	30M	○	3-3 表8	「いろいろな年齢の人が集まって話をできる」のが農業塾の魅力
K2	1	30F	○		K1の妻
K3	1	30F			小学校の養護教諭で（産休中）、地域の子育てクラブにも入っている
K4	1	40F			仕事柄（保育園の給食サービス）、素材に興味をもつようになり入塾した。「若い頃にボルトガルでした経験（鶏や豚を絞めて食べたこと）の影響もある」。（保育園で）食農教育をしたい
K5	1	40F			入塾し自然栽培に関心が高まった
K6	1	60M			地域での活動のきっかけづくりのため入塾した
K7	1	70F			娘の嫁ぎ先（農家）の畑を使って「有機農業をしたい」
K8	2	40F			農業塾では「他の世代の人と話すのが楽しい、特に自然栽培に興味はないが、社会勉強になる」
K9	2	40F		表6,8	「有機農業について調べてもわからないことが多かった」ので入塾
K10	2	60M			市の市民農園施設を数か所利用している。販売はしないが「趣味と実益を兼ねて、特に有機農業に関心はない」
K11	2	60M			市の市民農園施設を利用している
K12	3	70M		表8	1aの畑を借りている。「野菜を育てるのは、子育てのように楽しい（大変だが）」
K13	3	30M		表6,3-3	大学卒業後に勤めた農業法人は、「たまたま就職しただけ」
K14	3	40M			現市議。ボランティア活動で知り合った友人と畑を借りている。会計士を目指し通学している大学院で農業経済（有機農業論）も学んだ
K15	3	40F			K19と同じ耕作集団（「おかわり塾」）に入っている。この耕作集団が2回目の集いの参加者集めの核となった。農業塾へは K19と再入塾
K16	3	40F		表6	実際に農業をやってみて、「それほどハードルは高くない」。修了後、「菜々いろクラブ」という耕作集団を組織した。1回目の集いの声掛け人
K17	3	40M	○	3-3	田60aはJAに全面委託。畑40aでできた野菜は、市場とスーパーの産直コーナーへ出荷。自営業なので1日中地域にいる
K18	3	40F	○		K17の妻。「自然栽培野菜は洗わずそのまま食べられることに衝撃を受けた」
K19	3	60M			「自然栽培野菜を食べ、野菜本来の味を知った、塾仲間との共同耕作を続けたい」。個人的に借りている畑もある
K20	3	60F	○		家には田20a、畑10aがある。「特に有機農業を意識していない」。地域では高齢者の見守り活動をしている。「子どもに農業体験は必要と思う」
K21	3	60F	○		義父が耕作していた1.5aの畑を受け継ぐ。「自然栽培に特にこだわらない」
K22	3	60M	○	表6	非農家出身で農家へ婿入り
K23	3	60M	○		コメとネギの専業農家で生まれ育った。1.5haの田は2/5に減り、残った田も半分はJAへ作業委託。畑50aは1/10になった。自治会役員で神社の例祭などを担当。「その行事から農業の大切さがわかる」

注：1）農業類型等の意味は本文参照。

2）ほとんどの人が第2次調査で行った集いの1回目に参加した。